

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第4項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月16日
【四半期会計期間】	第19期第3四半期（自平成27年7月1日至平成27年9月30日）
【会社名】	サイオステクノロジー株式会社
【英訳名】	SIOS Technology, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 喜多伸夫
【本店の所在の場所】	東京都港区南麻布二丁目12番3号 サイオスビル
【電話番号】	03-6401-5111（代表）
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 小林徳太郎
【最寄りの連絡場所】	東京都港区南麻布二丁目12番3号 サイオスビル
【電話番号】	03-6401-5111（代表）
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 小林徳太郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

当社は、平成23年10月から平成26年3月までの間、当社連結子会社である株式会社関心空間（旧商号「株式会社SIIIS」）の補助金対象事業に係る取引において、不適切な取引がなされていた疑いがあることを認識し、監査役（社外監査役を含む。）及び社外取締役からなる社内調査委員会を設置した上、社内調査委員会において、弁護士・公認会計士等の外部専門家の協力を得て、事実関係解明のために調査を実施し、当社取締役会に対して、平成28年6月9日に調査報告書が提出されました。

同委員会による調査報告書では、SIIISにおいて、関係外注先等を通じ、外注先に外注費等を水増しした金額で発注を行い、関係先を通じSIIISに還流させること、並びに、SIIISにおける社内人件費を過大に報告することにより、補助対象経費を過大に報告して補助金を請求して、補助金を不正かつ過大に取得するという不適切な取引が行われていたことが判明しました。

調査報告書によると、本件補助金受給額の一部は必ずしも水増しされた費用に基づく過大受給額ではないと考えられる旨記載されていますが、本件補助金に関して不正行為が認められたときには、当該補助金に係る交付決定の全部又は一部の取消しが行われる可能性があり、当該金額も含めた補助金全額について取り消される可能性があります。

そのため、当社は、過年度の有価証券報告書並びに四半期報告書等に記載されている連結財務諸表、財務諸表及び四半期連結財務諸表の訂正に当たっては、SIIISが受領した本件補助金の全額（93,661千円）及びこれに対する本件補助金の交付規程に基づく加算金（年利10.95%）を加えた金額（合計約125,661千円）について、訂正することを決定いたしました。

これらの決算訂正により、当社が平成27年11月11日に提出いたしました第19期第3四半期（自平成27年7月1日至平成27年9月30日）に係る四半期報告書の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の四半期連結財務諸表については、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けており、その四半期レビュー報告書を添付しております。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

第5 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

3 【訂正箇所】

訂正箇所は____を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから、訂正箇所を含め訂正後のみ全文を記載しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第18期 第3四半期 連結累計期間	第19期 第3四半期 連結累計期間	第18期
会計期間	自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日
売上高 (千円)	5,393,447	6,877,377	7,349,565
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	49,729	△106,056	61,612
当期純利益又は四半期純損 失(△) (千円)	△20,906	△139,948	16,570
四半期包括利益又は 包括利益 (千円)	△3,397	△136,948	92,599
純資産額 (千円)	1,618,132	1,486,999	1,615,176
総資産額 (千円)	3,543,369	3,733,589	3,651,958
1株当たり当期純利益金額 又は四半期純損失金額 (△) (円)	△2.38	△16.28	1.89
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	0.79
自己資本比率 (%)	45.3	38.0	43.9

回次	第18期 第3四半期 連結会計期間	第19期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純損失 金額(△) (円)	△1.13	△9.37

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含んでおりません。
- 3 第18期第3四半期連結累計期間及び第19期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

(Webアプリケーション事業)

第2四半期連結会計期間において、株式会社キーポート・ソリューションズの株式を取得したことに伴い、同社及び同社子会社である株式会社Agrion Creative Officeを連結の範囲に含め、同社関連会社である株式会社Fanetを持分法の適用の範囲に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成27年9月29日開催の取締役会において、ARSホールディングス株式会社の株式を取得することについて決議を行い、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

また、同日開催の取締役会において、ARSホールディングス株式会社を連結子会社化するための資金を銀行借入で調達する旨について決議いたしました。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載しております。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において、当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものです。また、参考値として前年同四半期との対比を記載しています。

(1) 業績の状況

＜当第3四半期連結累計期間の概況＞

当社グループは、中期経営戦略で掲げた成長の実現に向け、「継続的な研究開発投資」「新たな事業創出」「コアビジネスの競争力強化」に取り組んでいます。

当第3四半期連結累計期間におきましては、研究開発の成果として、機械学習技術⁽⁶¹⁾を搭載したITオペレーション分析⁽⁶²⁾ソフトウェア「SIOS iQ⁽⁶³⁾ Standard Edition」を、7月より米国及び国内にて販売を開始しました。新たな事業創出としては、9月に金融機関向けに資産・負債のリスク管理ソフトウェアの開発・販売・保守を行うProfit Cube株式会社（以下、PCI）子会社化のための株式売買契約締結を行い、金融IT分野の事業拡充を図りました。コアビジネスの強化では、「LifeKeeper⁽⁶⁴⁾」のメジャーバージョンアップによるクラウドサービス対応、MFP向けソフトウェア製品⁽⁶⁵⁾の機能拡張等に注力しました。

当第3四半期連結累計期間における売上高は6,877百万円と前年同期比27.5%の大幅増収となりました。

利益面におきましては、自社製品・サービス開発のための研究開発費465百万円（前年同期比42.8%増）及び営業・マーケティングに係る費用の増加等により、販売費及び一般管理費は2,506百万円（前年同期比21.7%増）となり、営業損失は101百万円（前年同期は営業利益45百万円）、経常損失は106百万円（前年同期は経常利益49百万円）、当期純損失は139百万円（前年同期は当期純損失20百万円）となりました。当社グループの重視する経営指標であるEBITDA（営業利益+減価償却費+のれん償却額）は△51百万円（前年同期は92百万円）となりました。

各セグメントの業績は、次の通りの結果となりました。

（オープンシステム基盤事業）

Red Hat Enterprise Linux⁽⁶⁶⁾をはじめとするRed Hat, Inc. 関連商品の販売は、営業・マーケティングの強化により順調に推移しました。「LifeKeeper」は、販売強化に取り組んだ結果、国内は増収基調に戻り、米州、欧州、アジア・オセアニア地域は順調に推移しました。また、オープンソースソフトウェア⁽⁶⁷⁾（以下、OSS）のサポートサービスやOSS関連商品の販売も順調に推移しました。これらにより、売上高は4,176百万円（前年同期比14.5%増）となりました。

一方、利益面では、ITオペレーション分析ソフトウェア「SIOS iQ」の開発、Red Hat Enterprise Linuxの競争激化による利益率の低下、営業・マーケティングに係る費用の増加等により、セグメント損失は118百万円（前年同期はセグメント損失35百万円）となりました。

(Webアプリケーション事業)

MFP向けソフトウェア製品の売上が順調に推移しました。また、平成27年4月から株式会社キーポート・ソリューションズ（以下、KPS）の業績がWebアプリケーション事業に加味されたこと等により、売上高は2,700百万円（前年同期比54.6%増）と大幅に増加しました。

一方、利益面では、MFP向けソフトウェア製品の機能拡張、新製品・サービスのための研究開発を積極的に行ったことで販売費及び一般管理費が増加し、セグメント利益は17百万円（前年同期比79.0%減）となりました。

(*1) 機械学習技術

人間が行っている学習能力と同様の機能をコンピュータで実現しようとする技術、さまざまなデータから有益な情報を発掘するもの。

(*2) ITオペレーション分析

IT運用で発生するビックデータを分析し、実用的で分かりやすい情報へと変換するもの。

(*3) SIOS iQ

仮想及びクラウド環境においてアプリケーションの稼働状況を包括的に監視・分析・最適化し、パフォーマンスや効率性の向上、信頼性保護を図り、複雑な課題を解決する製品。

(*4) LifeKeeper

本番稼働のサーバーとは別に同じ環境の予備サーバーを待機させ、万が一の障害の際には自動的に予備サーバーに業務を引き継がせる役割を担うHA（ハイアベイラビリティ）クラスターソフトウェア。

(*5) MFP向けソフトウェア製品

プリンタ、スキャナー、コピー、FAX等複数の機能を搭載した機器をMFP(Multi Function Peripheralの略)という。MFPを効率的に利用できる文書管理ソフトウェア「Quickスキャン」等の開発・販売・保守。

(*6) Red Hat Enterprise Linux

オープンソリューションプロバイダーRed Hat, Inc. が開発するLinux OS。

(*7) オープンソースソフトウェア

ソフトウェアの設計図にあたるソースコードを無償で公開し、使用・改良・再配布ができるソフトウェア。

(2) 財政状態の分析

①資産

流動資産は、現金及び預金の減少246百万円、受取手形及び売掛金の増加271百万円、前渡金の減少64百万円等の要因により、3,182百万円（前連結会計年度末比2.1%減）となりました。

固定資産は、投資有価証券の増加113百万円等の要因により、551百万円（同37.6%増）となりました。

この結果、総資産は、3,733百万円（同2.2%増）となりました。

②負債

流動負債は、買掛金の増加75百万円、前受金の増加34百万円、賞与引当金の増加47百万円等の要因により、1,974百万円（前連結会計年度末比10.5%増）となりました。

固定負債は、272百万円（同8.9%増）となりました。

この結果、負債合計は、2,246百万円（同10.3%増）となりました。

③純資産

純資産合計は、配当金の支払42百万円、少数株主持分の増加46百万円、当四半期において四半期純損失139百万円を計上したこと等の要因により、1,486百万円（前連結会計年度末比7.9%減）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、465百万円です。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,874,400	8,874,400	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であります。
計	8,874,400	8,874,400	—	—

- (注) 1. 「提出日現在発行数」欄には、平成27年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。
2. 平成27年5月1日をもって、当社株式は東京証券取引所マザーズから同取引所市場第二部へ市場変更しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日	—	8,874,400	—	1,481,520	—	—

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、該当事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己株式) 普通株式 274,200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,599,800	85,998	株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	400	—	—
発行済株式総数	8,874,400	—	—
総株主の議決権	—	85,998	—

② 【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己所有株式) サイオテクノロジー 株式会社	東京都港区南麻布 2丁目12番3号	274,200	—	274,200	3.08
計	—	274,200	—	274,200	3.08

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年1月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

また、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,982,108	1,735,420
受取手形及び売掛金	927,978	1,199,300
商品	8,786	-
仕掛品	22,221	47,578
前渡金	161,063	96,510
その他	149,064	103,491
貸倒引当金	△200	△200
流動資産合計	3,251,022	3,182,101
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	62,349	62,952
その他（純額）	43,036	45,926
有形固定資産合計	105,386	108,879
無形固定資産		
のれん	6,970	5,476
その他	66,699	72,295
無形固定資産合計	73,669	77,771
投資その他の資産		
投資有価証券	54,773	168,450
差入保証金	166,657	194,594
その他	449	2,642
貸倒引当金	-	△850
投資その他の資産合計	221,880	364,836
固定資産合計	400,936	551,488
資産合計	3,651,958	3,733,589

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	350,106	425,702
1年内返済予定の長期借入金	3,108	3,108
未払法人税等	110,123	21,289
前受金	1,068,860	1,103,212
賞与引当金	-	47,834
引当金	2,763	-
その他	251,687	373,041
流動負債合計	1,786,649	1,974,187
固定負債		
長期借入金	3,040	709
繰延税金負債	204	1,295
補助金返還に伴う加算金引当金	22,011	29,703
退職給付に係る負債	115,400	130,738
長期預り金	109,475	109,955
固定負債合計	250,132	272,402
負債合計	2,036,782	2,246,590
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,481,520	1,481,520
資本剰余金	476,233	474,415
利益剰余金	△92,210	△275,123
自己株式	△119,329	△116,194
株主資本合計	1,746,213	1,564,617
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	368	2,189
為替換算調整勘定	△144,398	△146,473
その他の包括利益累計額合計	△144,029	△144,284
新株予約権	12,992	20,306
少数株主持分	-	46,359
純資産合計	1,615,176	1,486,999
負債純資産合計	3,651,958	3,733,589

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
売上高	5,393,447	6,877,377
売上原価	3,288,615	4,472,595
売上総利益	2,104,831	2,404,782
販売費及び一般管理費	2,059,736	2,506,092
営業利益又は営業損失(△)	45,094	△101,309
営業外収益		
受取利息	1,520	1,368
為替差益	7,892	20,005
受取補償金	-	10,000
その他	2,791	1,770
営業外収益合計	12,204	33,145
営業外費用		
支払利息	197	107
投資事業組合運用損	-	1,967
持分法による投資損失	-	27,327
補助金返還に伴う加算金引当金繰入額	7,368	7,691
その他	3	798
営業外費用合計	7,569	37,892
経常利益又は経常損失(△)	49,729	△106,056
特別利益		
投資有価証券売却益	-	8,169
負ののれん発生益	-	11,386
新株予約権戻入益	-	1,231
特別利益合計	-	20,787
特別損失		
ゴルフ会員権評価損	-	2,358
固定資産除却損	-	341
厚生年金基金脱退損失	-	12,968
特別損失合計	-	15,668
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	49,729	△100,937
法人税、住民税及び事業税	99,946	35,756
法人税等調整額	△28,806	-
法人税等合計	71,139	35,756
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△21,409	△136,693
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△503	3,255
四半期純損失(△)	△20,906	△139,948

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△21,409	△136,693
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	1,820
為替換算調整勘定	18,012	△2,075
その他の包括利益合計	18,012	△254
四半期包括利益	△3,397	△136,948
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,893	△140,188
少数株主に係る四半期包括利益	△503	3,239

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	第2四半期連結会計期間より、株式会社キーポート・ソリューションズの株式を取得したことに伴い、同社及び同社子会社である株式会社Agrion Creative Officeを連結の範囲に含めております。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更	第2四半期連結会計期間より、株式会社キーポート・ソリューションズの株式を取得したことに伴い、同社関連会社である株式会社Fanetを持分法の適用の範囲に含めております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれん償却額は、次の通りであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)
減価償却費	45,151千円	44,074千円
のれん償却額	2,277 "	5,694 "

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間（自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月28日 定時株主総会	普通株式	43,943	5.00	平成25年12月31日	平成26年3月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月25日 定時株主総会	普通株式	42,963	5.00	平成26年12月31日	平成27年3月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	オープンシステ ム基盤事業	Webアプリケー ション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,646,827	1,746,620	5,393,447	—	5,393,447
セグメント間の内部売上高 又は振替高	279	708	987	△987	—
計	3,647,106	1,747,329	5,394,435	△987	5,393,447
セグメント利益又は損失 (△)	△35,962	81,057	45,094	—	45,094

(注) セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(参考情報)

地域に関する情報

当社では、「四半期財務諸表に関する会計基準」で要求される開示に加え、財務諸表利用者に有用な情報を提供するため、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」等に基づく地域に関する情報(売上高)を開示しております。

売上高

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：千円)

日本	米州	欧州	その他の地域	計
5,076,784	175,353	79,077	62,232	5,393,447

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	オープンシステ ム基盤事業	Webアプリケー ション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,176,477	2,700,900	6,877,377	—	6,877,377
セグメント間の内部売上高 又は振替高	279	175	454	△454	—
計	4,176,756	2,701,075	6,877,831	△454	6,877,377
セグメント利益又は損失 (△)	△118,324	17,015	△101,309	—	△101,309

(注) セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

(参考情報)

地域に関する情報

当社では、「四半期財務諸表に関する会計基準」で要求される開示に加え、財務諸表利用者に有用な情報を提供するため、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」等に基づく地域に関する情報(売上高)を開示しております。

売上高

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：千円)

日本	米州	欧州	その他の地域	計
6,411,867	306,426	83,178	75,905	6,877,377

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額(△)(円)	△2.38	△16.28
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(△)(千円)	△20,906	△139,948
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失金額(△)(千円)	△20,906	△139,948
普通株式の期中平均株式数(株)	8,791,205	8,598,103
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

(株式取得による会社等の買収)

当社は、平成27年9月29日開催の取締役会において、ARSホールディングス株式会社(以下、ARSHD)の株式を取得することについて決議を行い、同日付で株式譲渡契約を締結、平成27年10月19日付で同社株式を取得し、連結子会社化いたしました。

1. 株式取得の目的

ARSHDは、金融機関向けに資産・負債のリスク管理を行うALMシステムの開発・販売・保守を主事業とするProfit Cube株式会社(以下、PCI)の持株会社であります。今回の株式取得の実質的な対象はPCIとなりますが、ARSHDの完全子会社がPCIという資本構成であることから、当社が直接株式を取得する対象会社をARSHDとしました。これにより、連結子会社となる会社は、ARSHD、PCIの2社となります。

PCIは、国内で初めてALMシステムをリリースして以来、現在に至るまで国内有数のALMソリューションベンダーとして継続的にシステムを高度化させ、最近では「ALM3.0[®]」という従来の枠組みを超えたコンセプトの基にリスク管理・収益管理・マーケティングまで網羅するソリューションの集合体を形成しています。また、長年培ってきた金融工学・ビッグデータ処理技術を背景に先進的な設計思想を一早く取り入れ、変化が著しく高い品質を求められる金融機関の要請に応える技術力も有しており、クラウド対応も可能なレベルに達しています。さらにソリューションのみの提供に留まらず、システムの上流工程を担えるエンジニアや金融機関に対して運用支援ができるコンサルタントが高度な運用支援、コンサルティングも実施しています。

当社グループにPCIが加わることは、金融機関向けの高度な技術力・専門知識が強化され金融IT分野の事業拡充に繋がるのみでなく、今後更にFintech領域へのR&Dが加速し、当社グループの新たな収益の柱となるサービスが早期に実現し得るものと判断いたしました。

2. 株式取得の相手先の名称

ARSグロース投資事業有限責任組合、近藤 進一、島中 敏文

3. 取得する会社の名称、事業の内容、資本金

- (1) 名称 ARSホールディングス株式会社
- (2) 事業の内容 有価証券の保有及び運用等
- (3) 資本金 85,000千円

4. 株式取得の時期

平成27年10月19日

5. 取得した株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

(1) 取得した株式の数	7,210株		
(2) 取得価額	取得の対価	922,000千円	
	取得に要する費用(概算額)	10,000 "	
	合計(概算額)	932,000 "	
(3) 取得後の持分比率	100.00%		

6. 支払資金の調達方法

金融機関からの借入金

(多額な資金の借入)

当社は、平成27年9月29日開催の取締役会において、ARSホールディングス株式会社(以下、ARSHD)を連結子会社化するための資金を銀行借入で調達する旨について決議し、平成27年10月16日に以下の借入契約を締結いたしました。

1. 資金用途

ARSHDを連結子会社化するための資金

2. 借入先の名称

株式会社横浜銀行、株式会社三菱東京UFJ銀行、株式会社りそな銀行、株式会社三井住友銀行

3. 借入額

1,060,000千円

4. 借入条件

銀行調達金利+スプレッド

5. 実施時期

平成27年10月16日

6. 最終返済期限

平成37年9月25日

7. 担保提供資産または保証の内容

無担保、無保証

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年6月16日

サイオテクノロジー株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 聡 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 江下 聖 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているサイオテクノロジー株式会社の平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年1月1日から平成27年9月30日まで)に係る訂正後の四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、サイオテクノロジー株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、四半期連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の四半期連結財務諸表に対して平成27年11月11日に四半期レビュー報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。